

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2020年12月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 皆様の「新経済成長ジャパン」は、2020年12月17日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
 フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運用方針	<p>新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所市場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2018年12月17日)	10,500	100	△10.6	1,594.20	△10.0	90.7	—	2,733
12期(2019年6月17日)	10,055	0	△4.2	1,539.74	△3.4	92.5	—	2,480
13期(2019年12月17日)	10,741	300	9.8	1,747.20	13.5	95.9	—	2,445
14期(2020年6月17日)	10,138	0	△5.6	1,587.09	△9.2	93.5	—	2,436
15期(2020年12月17日)	11,685	700	22.2	1,792.58	12.9	96.1	—	2,425

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

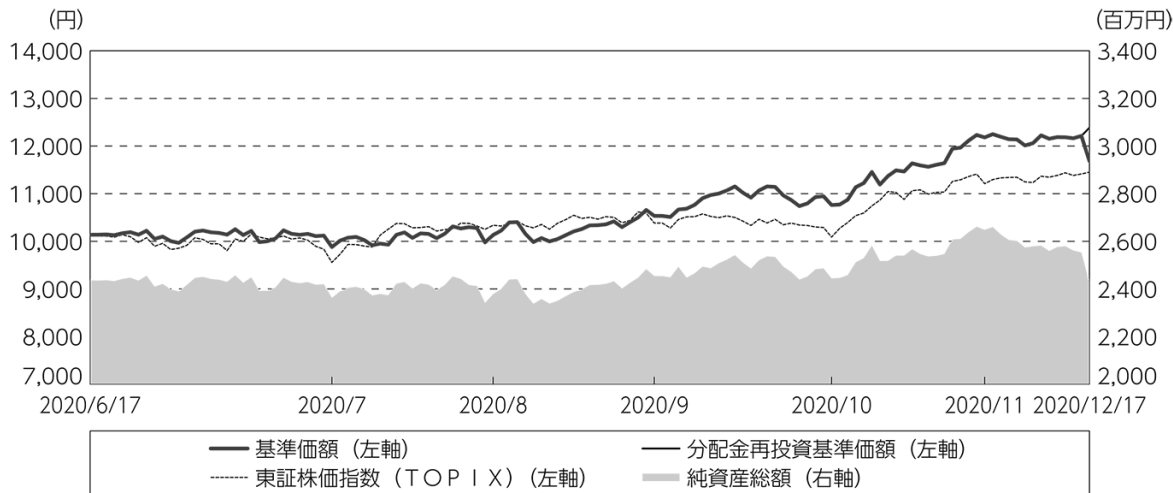
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月17日	円 10,138	% —	ポイント 1,587.09	% —	% 93.5	% —
6月末	10,099	△0.4	1,558.77	△1.8	92.2	—
7月末	9,880	△2.5	1,496.06	△5.7	94.2	—
8月末	10,132	△0.1	1,618.18	2.0	95.0	—
9月末	10,534	3.9	1,625.49	2.4	97.2	—
10月末	10,762	6.2	1,579.33	△0.5	83.1	—
11月末	12,181	20.2	1,754.92	10.6	93.4	—
(期末) 2020年12月17日	円 12,385	% 22.2	ポイント 1,792.58	% 12.9	% 96.1	% —

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月18日～2020年12月17日)



期首：10,138円

期末：11,685円 (既払分配金(税引前)：700円)

騰落率：22.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ウエストホールディングス、ヤーマン、イビデンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他金融業、陸運業、卸売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、コーナン商事、ソフトバンクグループ、SUBARUなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年6月18日～2020年12月17日)

当期の国内株式市場は堅調な展開となりました。米中対立が懸念された2020年7月下旬や、米国の選挙を巡る不透明感が高まった10月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続けるなかで、日本では4-6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。11月に入ると、米国の選挙結果や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道により投資家心理が改善したことを受けて株式市場は急速に上昇する展開となり、期末にかけても堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月18日～2020年12月17日)

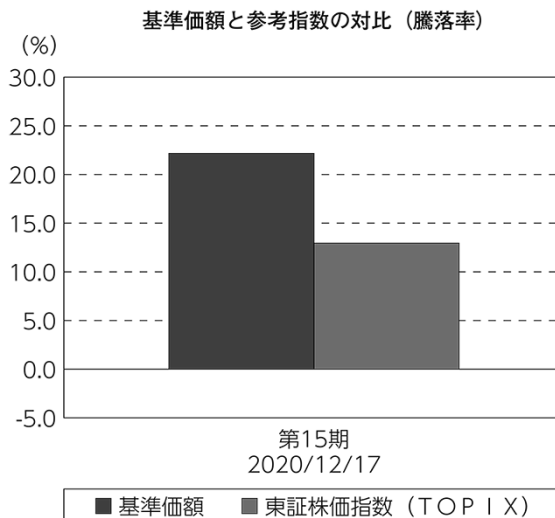
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、業績の伸び率鈍化が懸念された個人消費関連株やソフトウェア関連株の売却などを行った一方、経済・社会のデジタル化の加速から恩恵が見込まれるエレクトロニクス関連株、地球温暖化対策として規制強化や補助金、減税等の政策対応から業績への好影響が見込まれる再生可能エネルギー関連株や電気自動車（EV）関連株の買付けなどを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月18日～2020年12月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を9.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2020年6月18日～2020年12月17日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2020年6月18日～ 2020年12月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.652%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の経済・社会は、新型コロナウイルス発生直後の「大収縮」の局面から、感染拡大を警戒しつつも徐々に活動制限を緩和してきた「新しい生活様式」の局面へ移行し、今後はワクチンの開発と接種を進めることによる「脱コロナ」の局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、株式市場は短期的調整を挟みながらも、経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチでは経済・社会のデジタル化や、地球温暖化対策へ向けた取り組みから恩恵が見込まれる分野に注目する考えです。ボトムアップ・アプローチでは利益成長の持続性を重視した銘柄選択を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月18日～2020年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.855	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.291	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(31)	(0.291)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	123	1.152	
期中の平均基準価額は、10,598円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

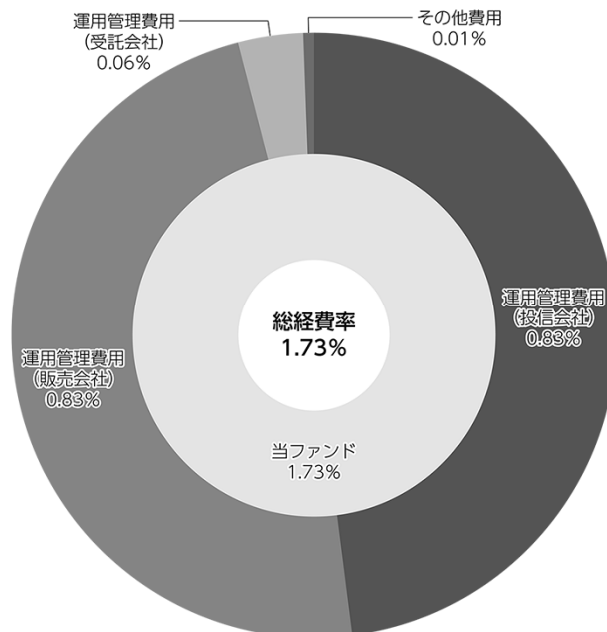
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月18日～2020年12月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 31,086	千円 54,340	千口 280,937	千円 549,176

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月18日～2020年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,272,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,268,026千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月18日～2020年12月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 634	% 16.2		百万円 2,059	% 47.2	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,147千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,422千円
(B) / (A)	33.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 1,384,166	千口 1,134,315	千円 2,397,829

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 2,397,829	% 90.7
コール・ローン等、その他	244,529	9.3
投資信託財産総額	2,642,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,642,358,780
コール・ローン等	231,918,346
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,397,829,863
未収入金	12,610,571
(B) 負債	217,331,245
未払収益分配金	145,275,862
未払解約金	50,875,919
未払信託報酬	21,043,502
未払利息	179
その他未払費用	135,783
(C) 純資産総額(A-B)	2,425,027,535
元本	2,075,369,466
次期繰越損益金	349,658,069
(D) 受益権総口数	2,075,369,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,685円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1685円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,402,735,132円、期中追加設定元本額は59,597,985円、期中一部解約元本額は386,963,651円です。

○損益の状況 (2020年6月18日～2020年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,253
受取利息	69
支払利息	△ 5,322
(B) 有価証券売買損益	482,250,123
売買益	522,972,436
売買損	△ 40,722,313
(C) 信託報酬等	△ 21,180,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,064,379
(E) 前期繰越損益金	△ 135,968,568
(F) 追加信託差損益金	169,838,120
(配当等相当額)	(165,802,245)
(売買損益相当額)	(4,035,875)
(G) 計(D+E+F)	494,933,931
(H) 収益分配金	△ 145,275,862
次期繰越損益金(G+H)	349,658,069
追加信託差損益金	169,838,120
(配当等相当額)	(165,823,961)
(売買損益相当額)	(4,014,159)
分配準備積立金	179,819,949

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,501,627円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	240,407,704円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	169,838,120円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	73,186,480円
分配対象収益(a+b+c+d)	494,933,931円
分配対象収益(1万口当たり)	2,384円
分配金額	145,275,862円
分配金額(1万口当たり)	700円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	700円
支払開始日	2020年12月23日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年12月17日現在）

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体(1,134,315千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
ウエストホールディングス	—	30	—	137,550
三井住友建設	50	—	—	—
食料品 (2.1%)				
寿スピリッツ	10	—	—	—
キリンホールディングス	—	20	—	47,970
繊維製品 (—%)				
東レ	50	—	—	—
化学 (21.9%)				
デンカ	—	15	—	58,950
信越化学工業	5	4	—	68,480
三菱ケミカルホールディングス	—	50	—	31,870
扶桑化学工業	—	10	—	37,800
トリケミカル研究所	5	5	—	74,250
第一工業製薬	—	5	—	22,150
ライオン	30	30	—	74,610
デクセリアルズ	—	30	—	40,290
クミアイ化学工業	—	30	—	28,080
ユニ・チャーム	15	15	—	74,070
医薬品 (2.2%)				
第一三共	—	15	—	50,205
ベプチドリーム	10	—	—	—
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	25	—	—	—
金属製品 (1.0%)				
東洋製織グループホールディングス	20	—	—	—
リンナイ	4	2	—	24,240
機械 (8.3%)				
ディスコ	2	1.5	—	51,300
クボタ	—	20	—	44,380
ダイキン工業	3	1.5	—	33,502
ダイフク	—	5	—	63,250

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SANKYO	10	—	—	—
三菱重工業	10	—	—	—
IHI	15	—	—	—
電気機器 (28.1%)				
イビデン	—	15	—	76,500
コニカミノルタ	50	—	—	—
日本電産	—	5	—	64,425
パルミューダ	—	1	—	4,550
ヤーマン	—	40	—	78,640
オムロン	—	4	—	37,200
富士通	5	—	—	—
ソニー	7	10	—	100,250
アルプスアルパイン	20	—	—	—
アドバンテスト	7.5	7	—	51,520
レーザーテック	—	5	—	59,250
日本電子	15	—	—	—
ファナック	—	1	—	25,940
新光電気工業	—	20	—	47,900
太陽誘電	10	—	—	—
小糸製作所	—	5	—	34,950
キヤノン	10	—	—	—
リコー	30	—	—	—
東京エレクトロン	2	2	—	74,500
輸送用機器 (2.3%)				
デンソー	—	5	—	29,365
SUBARU	15	—	—	—
シマノ	—	1	—	24,135
精密機器 (1.8%)				
オリンパス	40	—	—	—
HOYA	5	3	—	41,190
朝日インテック	5	—	—	—
シチズン時計	60	—	—	—

新経済成長ジャパン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.9%)			
任天堂	1	1	67,600
電気・ガス業 (2.3%)			
イーレックス	—	10	19,580
レノバ	—	10	33,600
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	5	—	—
日本通運	10	—	—
ヤマトホールディングス	20	—	—
海運業 (2.7%)			
商船三井	—	20	62,900
情報・通信業 (11.5%)			
テクマトリックス	5	—	—
インターネットイニシアティブ	5	—	—
ユーザベース	—	4	13,300
スタメン	—	1.5	2,535
ブレイド	—	1.6	5,888
かつこ	—	0.2	930
ココベリ	—	0.4	640
ヤブリ	—	4.2	13,272
Kaizen Platform	—	8.3	9,545
野村総合研究所	30	20	69,800
マクアケ	—	2.6	24,154
JMDC	—	3	15,030
ロゴガイド	1.4	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
ジャストシステム	10	—	—
KADOKAWA	—	10	36,950
ソフトバンクグループ	—	9	75,150
卸売業 (—%)			
双日	100	—	—
神戸物産	15	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シップヘルスケアホールディングス	10	—	—	
第一興商	5	—	—	
丸紅	50	—	—	
小売業 (4.2%)				
J・フロント リテイリング	25	—	—	
コーナン商事	—	10	32,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15	—	—	
ワークマン	5	—	—	
いつも	—	1.6	2,464	
ニトリホールディングス	—	1	21,870	
ファーストリテイリング	0.7	0.5	42,150	
銀行業 (—%)				
あおぞら銀行	15	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
ウエルスナビ	—	12	13,800	
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	5	—	—	
その他金融業 (—%)				
イオンフィナンシャルサービス	20	—	—	
日立キャピタル	10	—	—	
不動産業 (1.6%)				
オープンハウス	15	10	38,550	
三井不動産	10	—	—	
サービス業 (0.6%)				
パーソルホールディングス	20	—	—	
リクルートホールディングス	15	—	—	
グレイステクノロジー	—	2	14,380	
合 計	株 数 ・ 金 額	988	555	2,329,750
	銘柄数<比率>	58	56	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

新経済成長ジャパン・マザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：2020年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
3期(2016年6月17日)	12,205	△16.1	ポイント 1,250.83	% △23.4	% 95.9	% -	百万円 3,396
4期(2017年6月19日)	15,398	26.2	1,606.07	28.4	96.9	-	3,068
5期(2018年6月18日)	18,704	21.5	1,771.43	10.3	97.7	-	3,138
6期(2019年6月17日)	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	-	2,391
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	96.2	-	2,369

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

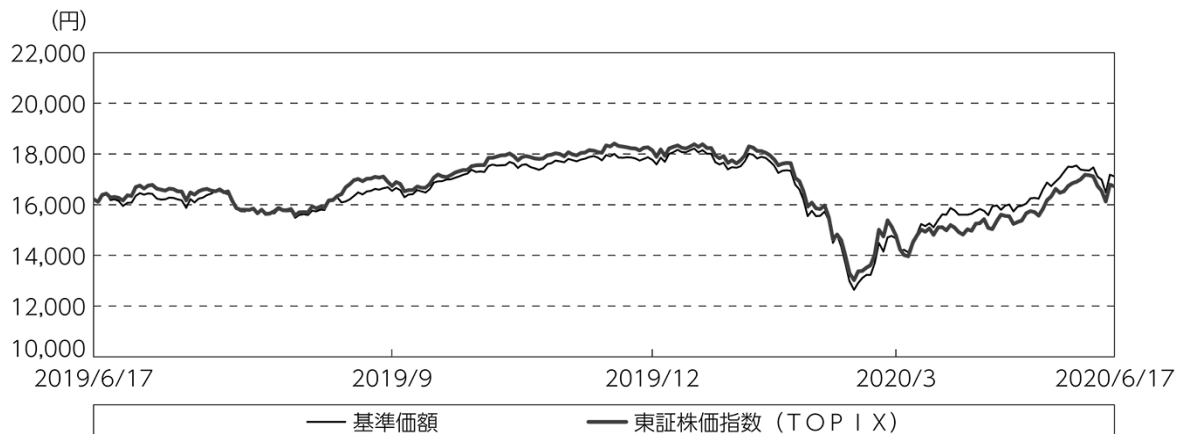
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年6月17日	16,224	-	ポイント 1,539.74	% -	% 95.9	% -
6月末	16,080	△0.9	1,551.14	0.7	93.8	-
7月末	16,463	1.5	1,565.14	1.6	94.7	-
8月末	15,768	△2.8	1,511.86	△1.8	95.6	-
9月末	16,549	2.0	1,587.80	3.1	95.6	-
10月末	17,312	6.7	1,667.01	8.3	96.4	-
11月末	17,673	8.9	1,699.36	10.4	97.6	-
12月末	17,763	9.5	1,721.36	11.8	91.4	-
2020年1月末	17,480	7.7	1,684.44	9.4	91.9	-
2月末	15,554	△4.1	1,510.87	△1.9	97.7	-
3月末	14,675	△9.5	1,403.04	△8.9	83.5	-
4月末	15,753	△2.9	1,464.03	△4.9	90.5	-
5月末	17,068	5.2	1,563.67	1.6	92.3	-
(期末) 2020年6月17日	17,119	5.5	1,587.09	3.1	96.2	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2020年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、医薬品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャストシステム、神戸物産、中外製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、証券、商品先物取引業、鉄鋼などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SBIホールディングス、リクルートホールディングス、日本電子などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年6月18日～2020年6月17日)

期首から2019年12月中旬まで、先行きの企業業績改善期待を受けて国内株式市場は上昇基調で推移しましたが、その後2020年2月中旬まで高値圏で一進一退の動きとなりました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済への悪影響が懸念されたことから、国内株式市場は3月下旬にかけて急落しました。その後は、主要国政府の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感され、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月18日～2020年6月17日)

業種配分においては、株価の上昇した情報・通信業などの組入比率を引き下げた一方、需要の拡大が期待される半導体関連を中心に電気機器などの組入比率を上げました。銘柄選別においては、内視鏡を中心に医療機器事業の成長が期待されるオリンパス、新商品の販売が好調なライオンなどを新規に組み入れた一方、株価の上昇した日本ユニシスや中外製薬などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月18日～2020年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を2.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済、金融市場、そして人々の生活に大きな影響を及ぼしており、現在人類が直面している最重要課題になっていると考えています。このため当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動制限の状況、治療薬やワクチンの開発動向などに左右される不安定な展開を余儀なくされるものと考えています。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチでは堅調な業績拡大が期待できる情報テクノロジーやヘルスケアの分野に注目する方針です。ボトムアップ・アプローチでは競争力、収益力、成長力が強いと考えられる企業の株式や、株価に出遅れ感のある銘柄を選好する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2020年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 161 (161)	% 0.975 (0.975)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	161	0.975	
期中の平均基準価額は、16,511円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2020年6月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,805	8,889,199	3,490	9,013,256
		(47)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月18日～2020年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,902,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,157,423千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2020年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 8,889	百万円 3,915	44.0	百万円 9,013	百万円 2,651	29.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,518千円
(B) / (A)	37.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
日本水産	90	—	—
建設業 (1.1%)			
清水建設	50	—	—
三井住友建設	—	50	24,250
食料品 (2.1%)			
寿スピリッツ	—	10	48,600
繊維製品 (1.1%)			
東レ	—	50	25,975
化学 (11.3%)			
信越化学工業	4.2	5	62,525
トリケミカル研究所	—	5	55,950
花王	7	—	—
サカタインクス	2	—	—
富士フイルムホールディングス	7	—	—
資生堂	5.4	—	—
ライオン	—	30	75,510
タカラバイオ	0.1	—	—
ユニ・チャーム	27	15	62,970
医薬品 (2.2%)			
中外製薬	10.5	—	—
大塚ホールディングス	0.2	—	—
ベプチドリーム	7.1	10	50,900
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	25	21,975
金属製品 (2.7%)			
東洋製織グループホールディングス	—	20	26,040
リンナイ	—	4	35,920
機械 (7.9%)			
ディスコ	—	2	49,740
ダイキン工業	3.5	3	49,485
ダイフク	6	—	—
SANKYO	—	10	27,920
三菱重工業	—	10	27,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
IHI	—	15	25,095
電気機器 (16.8%)			
コニカミノルタ	—	50	20,850
富士通	3.2	5	61,125
アンリツ	37	—	—
ソニー	—	7	53,683
アルプスアルパイン	—	20	30,280
アドバンテスト	—	7.5	44,250
キーエンス	0.9	—	—
日本電子	—	15	44,280
太陽誘電	—	10	33,100
村田製作所	8	—	—
キヤノン	—	10	22,620
リコー	—	30	25,770
東京エレクトロン	—	2	46,120
輸送用機器 (1.6%)			
トヨタ自動車	7	—	—
スズキ	8	—	—
SUBARU	—	15	36,495
精密機器 (7.3%)			
オリンパス	—	40	75,820
HOYA	9.5	5	51,525
朝日インテック	10	5	15,425
シチズン時計	—	60	22,740
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	10	—	—
任天堂	—	1	48,740
陸運業 (6.1%)			
京成電鉄	12	—	—
西日本旅客鉄道	9	5	31,930
東海旅客鉄道	2.6	—	—
近鉄グループホールディングス	8	—	—
日本通運	—	10	57,500
ヤマトホールディングス	—	20	48,860

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.6%)			
T I S	0.1	—	—
S H I F T	5	—	—
テクマトリックス	—	5	18,775
インターネットイニシアティブ	—	5	19,200
サイバーコム	9.5	—	—
野村総合研究所	8	30	84,330
ラクスル	6	—	—
メルカリ	0.1	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.2	—	—
S a n s a n	0.6	—	—
ロコガイド	—	1.4	2,800
フジ・メディア・ホールディングス	—	20	21,660
ジャストシステム	8	10	72,800
伊藤忠テクノソリューションズ	17.9	—	—
ネットワンシステムズ	20	—	—
日本ユニシス	21.9	—	—
ソフトバンク	52.5	—	—
S C S K	0.1	—	—
ミロク情報サービス	14	—	—
ソフトバンクグループ	7	—	—
卸売業 (8.9%)			
双日	—	100	24,900
神戸物産	15.5	15	91,050
シブヘルスケアホールディングス	—	10	44,850
第一興商	—	5	17,350
丸紅	—	50	25,995
三菱商事	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.5%)				
J・フロント リテイリング	—	25	22,225	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	15	34,710	
ワークマン	—	5	47,500	
ファーストリテイリング	1.4	0.7	44,002	
銀行業 (1.3%)				
あおぞら銀行	—	15	30,330	
証券、商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	20	—	—	
保険業 (1.1%)				
東京海上ホールディングス	13	5	24,140	
その他金融業 (2.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	20	25,540	
日立キャピタル	—	10	23,920	
不動産業 (3.3%)				
オープンハウス	—	15	53,325	
三井不動産	13.9	10	21,365	
サービス業 (3.8%)				
日本M&Aセンター	16	—	—	
パーソルホールディングス	—	20	29,220	
リクルートホールディングス	22	15	57,315	
R P A ホールディングス	1.5	—	—	
ギークス	5.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	626	988	2,278,825
	銘柄数<比率>	53	58	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,278,825	95.3
コール・ローン等、その他	113,569	4.7
投資信託財産総額	2,392,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,392,394,138
コール・ローン等	107,574,098
株式(評価額)	2,278,825,000
未収配当金	5,995,040
(B) 負債	22,800,520
未払金	2,800,000
未払解約金	20,000,000
未払利息	177
その他未払費用	343
(C) 純資産総額(A-B)	2,369,593,618
元本	1,384,166,369
次期繰越損益金	985,427,249
(D) 受益権総口数	1,384,166,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,119円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7119円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,473,910,953円、期中追加設定元本額は131,306,810円、期中一部解約元本額は221,051,394円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 新経済成長ジャパン

1,384,166,369円

○損益の状況 (2019年6月18日～2020年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,283,468
受取配当金	33,337,740
受取利息	961
その他収益金	2,096
支払利息	△ 57,329
(B) 有価証券売買損益	109,729,210
売買益	706,729,100
売買損	△596,999,890
(C) その他費用等	△ 6,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,006,290
(E) 前期繰越損益金	917,360,736
(F) 追加信託差損益金	75,895,207
(G) 解約差損益金	△150,834,984
(H) 計(D+E+F+G)	985,427,249
次期繰越損益金(H)	985,427,249

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。